

第1期中期目標期間(平成17～22年度)における事業年度評価について

資料2

評価指標についての説明【分野別評価】

A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある

年度	全体評価の内容	分野別評価結果	
平成21年度	<p>いずれの分野においても年度計画以上に進展しており、高い認証評価結果や入学志願者数の増加、外部研究資金の確保等につながっており望ましい状況である。これは、計画遂行に関し十分なマネジメント体制が構築されており、各項目の成果としての品質とともに、高いプロセス品質を維持している結果であり、高く評価できる。現行中期目標の期間は1年を残すのみとなっており、全体として中期目標を十分に達成するため、さらなる取組みを期待する。</p>	教育研究等の質の向上	B
	<p>実績評価型の対象項目については、当該年度の成果も重要であるが、成果が持続することが一層重要である。このような観点から評価結果が以降のPDCAサイクルに有効に反映されることを期待する。</p>	業務運営の改善及び効率化	B
	<p>社会人を含めた地域のニーズに応え、さまざまな教育の機会を提供したことは市立大学としての使命を果たすとともに、個人の人生設計の中で多様な就学の形が可能であることを示し、意欲的な人材の育成に大きく役立つものと評価する。</p>	財務内容の改善	B
	<p>大学の特色である語学教育については、数値目標達成に更なる努力が期待されるが、学生の学力向上は短期間に成果がでるものではなく、地道な積み重ねが重要であり、かつ、長期間を見通した計画が必要である。これらの取組みを通し、語学力を備えた国際人として通用する人材の育成に期待する。</p>	自己点検・評価及び情報提供	B
		その他業務運営に関する重要事項	B
平成20年度	<p>全体として年度計画以上の進捗状況であり、中期計画の大部分は枠組みが完了したと考えられる。これらは、理事長、学長の強力なリーダーシップによるものと高く評価できる。</p>	教育研究等の質の向上	B
	<p>教養教育の強化や学生へのきめ細かなサポートなどの入試から就職までの一貫した教育システムの確立や、多様な地域貢献（高大連携、NPO等との地域連携、産学官連携等）などを積極的に行っていることが認められる。これらの取組みの結果、北九州市においては全国を上回る18歳人口の減少傾向にあるにも関わらず、志願者が増加していると考えられ、大学の努力の成果であると高く評価できる。</p>	業務運営の改善及び効率化	B
	<p>教育の質を高めることは大学における最重要課題であるが、そのための目標の設定、実施、評価、改善の連鎖、すなわち、PDCAが十分に機能していることが重要であり、この観点に即した中期計画や年度計画の目標の設定や見直し、そのための組織体制の確立やマネジメント、市民への分かり易い説明等が望まれる。</p>	財務内容の改善	B
	<p>中期計画、年度計画は市策定の中期目標を達成するためのものであることから、計画達成に向けた大学の取組みは中期目標との連動性を明確にし、それを踏まえいつまでにどのような成果を出すのかといった視点を持つことが重要である。継続的な努力を期待する。</p>	自己点検・評価及び情報提供	B
	<p>財務運営については市からの運営費交付金削減が続く中で、これまで以上の受託研究費、施設費収益などの財源確保が求められる。なお、運営費交付金で措置される教員の退職給付については、市と大学との間で取扱方針を確認し、大学運営に支障をきたすことのないよう適切に措置する必要がある。</p>	その他業務運営に関する重要事項	B

第1期中期目標期間(平成17～22年度)における事業年度評価について

資料2

評価指標についての説明【分野別評価】

A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある

年度	全体評価の内容	分野別評価結果	
平成19年度	<p>平成17年度の法人化から3年が経過し中期計画の前半が終了したところであるが、中期目標達成に向けた大学運営は、全体として非常に順調に進捗しており、大学改革の大きな枠組みはほぼ整えられたと認められる。中期計画の残り3年間でその効果が教育成果として現れることを期待したい。</p>	教育研究等の質の向上	B
	<p>北九州市に立地する公立大学の設立趣旨が生かされ、地域貢献に成果を上げていることが高く評価される。その一方で、地域貢献とは別の観点からの大学間の相対的価値や優位性をより高めるための取り組みも重要であり、学生の語学力の達成度、知的財産や科学研究費補助金の取得状況などを大学のPRに活用できるように努めることも重要である。</p>	業務運営の改善及び効率化	B
	<p>教育分野について、昼夜開講制の見直しを行い、「地域創生学群」の設置を決定したことは、社会人教育の受け皿として、また地域密着の大学として極めて積極的、前向きな取り組みであり特記に値する。</p>	財務内容の改善	B
	<p>組織の改編・整備ならびに教員の人事配置などを全学の協力体制の下、スピード感を持って着実に実施しており、業務運営の改善や効率化が図られていることは、理事長・学長の強力なリーダーシップによるものと非常に高く評価できる。</p>	自己点検・評価及び情報提供	B
	<p>理事長、学長を含めた全学組織の長等で構成する「中期計画推進会議」や各分野・項目ごとの「ワーキンググループ」を設置し、中期計画前半の総括を行ったうえで、今後の取り組みの見直しについて全学的に取り組んでいる。これは中期目標の達成のため非常に有意義であると認められ、評価に値する。</p> <p>北九州市の厳しい財政状況は大学にも影響を与えているが、経営の効率化や外部資金獲得等により、健全な財務運営が行われていることが認められる。今後、ますます厳しくなる市の財政状況の中、さらなる努力が望まれるが、その際、教育の質を落とすことのないようにすることが肝要であり、「選択と集中」を基本とした効率的かつ持続可能な財務運営を行う必要がある。</p> <p>近年、大学も社会からコンプライアンスやリスク管理が特に厳しく求められている。このような取り組みに対し、より一層の配慮が必要である。</p>	その他業務運営に関する重要事項	B
平成18年度	<p>全体として、中期計画の目標達成に向けて確実に前進している。</p>	教育研究等の質の向上	B
	<p>「基盤教育センター」の設置、学部・学科の再編、「専門職大学院(ビジネススクール)」の設置など、中期計画において大きなウエートを占める極めて重要な事業が順調に進捗しており、評価できる。今後の大学院の再編等、教育組織の再編についても、これまで同様、理事長、学長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって推進されたい。</p>	業務運営の改善及び効率化	B
	<p>地元企業等と協働で行った世界初の天然系消火剤の開発や「九州広域クラスター推進(システムLSI設計開発拠点の形成)」による「産学官連携功労者表彰(総務大臣賞・文部科学大臣賞)」の受賞、「全国大学調査 地域貢献度ランキング」において2年連続の公立大学1位など、教育研究・地域貢献分野において高く評価されており成果が認められる。</p>	財務内容の改善	B
	<p>さらなる大学の質の向上のためには教職員、学生の双方について優秀な人材確保が不可欠であり、広く人材を求める工夫とシステムづくりが求められる。そのためには、他大学との差別化を進め、地域貢献や産学官連携等、北九州市立大学の強みを重点的に強化し、その成果を広くアピールすることが必要である。</p>	自己点検・評価及び情報提供	B
	<p>国際交流の活発化、留学生の増加等、評価するものは大きい一方、留学生にかかわる社会問題等も増加していることをふまえ、取り巻く環境にも充分配慮されたい。</p> <p>これまでの進捗状況、成果を踏まえながら、今後は残りの期間の工程や目標数値を明確にしたきめ細かな取り組みが望まれ、今後策定する年度計画においては、中期計画との関係をより明確にし、年度計画と中期計画の達成状況が容易に対比できることとする必要が認められる。また、3年経過の段階で中期計画全体の検証が必要だと思われる。</p>	その他業務運営に関する重要事項	B

第1期中期目標期間(平成17～22年度)における事業年度評価について

資料2

評価指標についての説明【分野別評価】

A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある

年度	全体評価の内容	分野別評価結果	
平成17年度	<p>全体として、独立行政法人化の初年度としては、中期計画に基づく年度計画を積極的かつ着実に取り組んでおり、中期目標達成に向けた大学運営が順調に実施されていると認められる。今後とも引き続き、さらなる計画の推進と着実な実施を期待したい。</p>	教育研究等の質の向上	B
	<p>教育研究の質の向上に関する分野では、教育、研究、社会貢献等の計画内容を実施するための組織体制、施設整備、環境整備は当初の予定以上に進捗しており、概ね評価は良好である。特に教育内容の向上については、単に学力の向上だけでなく、学生の修学支援、教育の質の向上に配慮しながら、地域に立脚した高度な教育機関として成長させようとする強い志が感じられる。また、入試から就職までの一貫した教育システムを構築するため、入試センター、基盤教育センター、キャリアセンター等の新設、改革実行のための大胆な組織改編、東アジア地域を重視した教育研究環境の整備などが行われており、成果が期待される。今後も、社会人のスキルアップ支援や、市民の生涯学習意欲の向上など、地域住民の多様な要望に配慮しながら、地域に貢献し、競争力のある「愛される大学づくり」を推進されたい。</p>	業務運営の改善及び効率化	B
	<p>業務運営の改善及び効率化に関する分野は、理事長、学長の強力なリーダーシップのもと、大学改革に対する極めて強い意思と実行力により計画を大きく上回るスピードで実施されたと認められる。業務運営の骨格となる役員会、経営審議会、教育研究審議会、執行部会議の設置、中期計画等の実務的な企画・立案・調整・実施を行う経営企画室の設置、教員評価システムの導入と教員の採用・昇任の選考方法の見直しなど、大学改革プランに基づく多くの施策についても、すでに着手されており高く評価できる。</p>	財務内容の改善	B
	<p>財務内容の改善に関する分野では、授業料収入の増加、外部研究資金の確保、経費節減等により、初年度にして約3億9千万円の当期利益を計上したことは高く評価できる。</p>	自己点検・評価及び情報提供	B
	<p>教育研究及び組織運営の状況について自ら行う点検評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する分野では、大学評価を実施する大学評価委員会を設置するとともに、大学に関する各種評価を一元的に所管する評価室の設置など、評価に対する着実な体制整備が進んでいると認められる。また、地域の人・産業との連携・貢献を重視した取り組みは積極的な情報公開とも相まって、早くも市民の共感を得ていると思われる。</p> <p>その他業務運営に関する分野では、長期施設整備計画に基づいた施設の適切な管理と経済効率の良い改修、改築が望まれる。</p>	その他業務運営に関する重要事項	B